りそなグループ
RESONA

りそな経済フラッシュ

2026 年 10 月 23 日
日本経済

りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 梶田 伸介

9 月消費者物価指数(CPI):
コアは２％台に上昇、追加利上げを支える内容

要約

- 9 月 CPI は総合＋2.1%、コア＋2.1%、コアコア＋2.4%。コア、コアコアともに伸びが拡大し、季節調整済み前月比でも＋0.5%と、物価上昇圧力の底堅さを示した。
- 内訳では、エネルギーが引き続き下押しする中、加工食品や外食、一般サービスの伸びが拡大。水道料や宿泊料も押し上げに寄与しており、今後も幅広い品目で価格上昇が続くかに注目したい。
- 日銀は 7 月展望レポートで 2026 年度のコア CPI を＋2.5%と見込み、物価の先行きに強気の見方。10 月会合は据え置き予想も、今回の結果を踏まえ、基調物価が 2%程度に達したとの判断を示す可能性は高まったと考える。物価判断を通じ、追加利上げ姿勢を明確にすることになろう。

9 月 CPI の結果：コアは 2%台に上昇

総務省統計局が公表した 9 月の消費者物価指数（CPI）は、総合 CPI が前年比+2.1%（8 月+1.9%）、コア CPI（生鮮食品を除く総合）が同+2.1%（同+1.7%）、コアコア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が同+2.4%（同+1.9%）となった。コアは前月から 0.4%ポイント、コアコア CPI は前月から 0.5%ポイント伸びが拡大した。

季節調整済み前月比でも、コア、コアコアともに＋0.5%と上昇した。エネルギーが引き続き物価を下押しする中、食料や一般サービスの伸びが拡大しており、価格上昇圧力の底堅さが確認できる。ただし、水道料の急上昇に加え、宿泊料には連休・イベント需要が影響した可能性もある。今後も幅広い品目で価格上昇が続き、基調的な強まりが確認できるかに注目したい。

内訳：食料・サービスの伸びが拡大、水道料と宿泊料も押し上げ

エネルギーは前年比▲0.6%（8 月▲0.7%）となり、総合 CPI への寄与度は▲0.04%ポイント（同▲0.05%ポイント）と、下押し幅がわずかに縮小した。電気代は同▲2.4%、ガソリンは同▲2.6%と前月から変わらず、今回のコア CPI の加速に対するエネルギーの寄与は限定的だった。

生鮮食品を除く食料は前年比＋2.9%（8 月＋2.7%）に伸びが拡大した。米類が同▲20.6%（同▲15.7%）と下落幅を広げる一方、食料工業製品は同＋4.0%（同＋3.7%）、一般サービスに分類される外食は同＋4.9%（同＋4.5%）となった。米価の下落が食料全体を押し下げる中でも、加工食品や外食の値上がりが続いている。

光熱・水道と教養娯楽も上昇率の拡大に寄与した。水道料は前月比＋8.0%と上昇し、前年比は▲3.5%から＋4.9%へ転じた。宿泊料は前年比＋4.6%（8 月▲1.4%）に転じ、総合 CPI の上昇率を前月から 0.07%ポイント押し上げた。両品目の総合 CPI への寄与度差は計＋0.14%ポイントに達した。

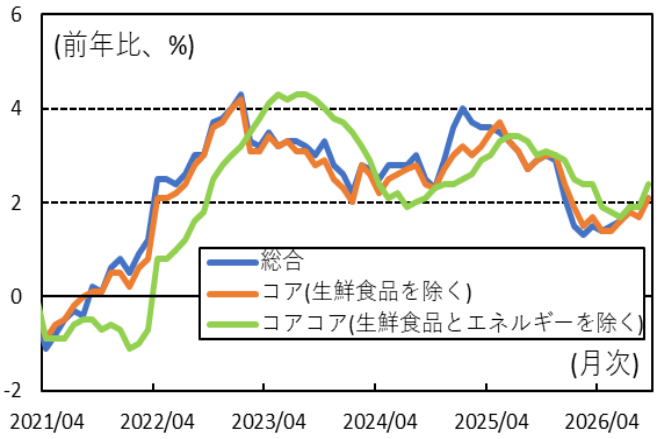
◎注意事項 お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

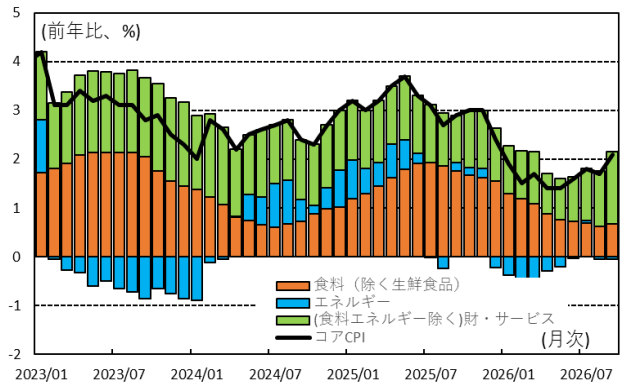
宿泊需要に関しては、11 年ぶりの 5 連休となったシルバーウィークによる旅行需要の回復や、愛知・名古屋アジア大会に伴うホテル相場の上昇が報告されている。こうした需要が宿泊料を押し上げた可能性もあり、需要の一巡後も価格の強さが続くかに注目したい。

サービス全体は前年比＋1.5%（8 月＋1.2%）、一般サービスは同＋1.7%（同＋1.3%）と伸びを高めた。宿泊料に加え、外食や家事関連サービスでも伸びが拡大しており、サービス価格の底堅さがうかがえる。今後も幅広い品目で価格上昇が続き、基調的な強まりが確認できるかに注目したい。

（図表 1）日本 CPI



（図表 2）日本コア CPI 内訳



出所：Bloomberg

先行き：焦点は秋の価格改定と物価上昇の持続性

先行きは、エネルギー関連政策による物価の下押しが続く中、企業による価格転嫁の動向が焦点となる。特に 10 月の食品などの価格改定が CPI にどの程度反映されるか、人件費や物流費、原材料費の上昇を販売価格に転嫁する動きが続くかに注目したい。

今後は、米価の下落が続く中でも加工食品や外食の値上がりが続くか、サービス価格の上昇が幅広い品目に広がるかが焦点となる。10 月の価格改定の反映に加え、連休・イベント需要が一巡した後の宿泊料の動向も確認したい。

日銀は 7 月展望レポートで 2026 年度のコア CPI を前年度比＋2.5%と見込んでおり、物価の先行きに強気の見方を示している。上期実績が約＋1.7%であることを踏まえ、現在の公表指数を用いて年度平均＋2.5%となる条件を試算すると、下期平均では＋3.3%程度の上昇が必要となる。基準改定の影響などに留意は必要だが、日銀の見通しは、足元からさらに物価上昇率が高まる姿を想定したものといえる。

金融政策：据え置き予想も、基調物価の 2%到達を示す可能性は高まる

10 月会合では政策金利の据え置きが予想される一方、各種報道では、日銀が基調的な物価上昇率について 2%程度に達したとの判断を示す可能性が指摘されている。

9 月 CPI ではコア、コアコアともに伸びが拡大し、食料や一般サービスにも価格上昇の広がりが見られたことから、こうした判断が示される可能性は高まったと考える。政策金利を据え置いても、基調物価の 2%到達を明示すれば、金融緩和の度合いをさらに調整する根拠が明確になる。物価を 2%程度で安定させる観点から、追加利上げを続ける姿勢を示すことになろう。

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。